

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成30年9月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成30年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行		350億円
高知銀行	21年12月28日	150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	29年12月22日	100億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成30年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5	2	1	▲ 1	▲ 0	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	13	12	▲ 11	▲ 0	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	59	25	19	▲ 21	▲ 6	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	50	30	28	+ 6	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	29	39	▲ 25	+ 10	資金利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	24	9	7	▲ 9	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	24	8	11	▲ 0	+ 3	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	18	4	5	▲ 7	+ 1	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	28	15	6	▲ 15	▲ 8	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。

注)「始期比」は、30年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	72.95	78.28	+ 1.07	+ 5.33	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.67	65.73	67.76	+ 10.09	+ 2.03	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.96	73.85	71.61	▲ 0.35	▲ 2.24	経費（機械化関連費用を除く）は計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等関係損益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
第 三	65.13	64.24	63.82	▲ 1.31	▲ 0.42	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	53.49	70.46	64.32	+ 10.83	▲ 6.14	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	73.00	71.83	73.35	+ 0.35	+ 1.52	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	74.82	76.37	72.06	▲ 2.76	▲ 4.31	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	66.26	73.03	71.77	+ 5.51	▲ 1.26	経費（機械化関連費用を除く）が次期システム移行に伴い計画を上回ったものの、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	53.02	55.42	67.23	+ 14.21	+ 11.81	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,515	1,556	+ 65	+ 41	事業性評価に基づく融資や課題解決型提案営業等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回ったものの、総資産が同残高以上に増加したことから、貸出比率は計画を下回った。
	比率	33.20	33.39	33.03	▲ 0.17	▲ 0.36	
南日本	残高	3,260	3,304	3,361	+ 101	+ 57	顧客の事業性の把握及び理解に基づく貸出を中心に、地元への融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回ったものの、総資産が同残高以上に増加したことから、貸出比率は計画を下回った。
	比率	41.84	41.77	41.70	▲ 0.14	▲ 0.07	
みちのく	残高	5,106	5,145	5,223	+ 117	+ 78	Keyman活用による法人営業活動強化やミドルリスク層へのアプローチ強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.10	23.59	23.97	▲ 0.13	+ 0.38	
第 三	残高	6,374	6,384	6,384	+ 10	+ 0	リレーションシート等を活用した事業性評価に基づく融資やリレーション強化とソリューション提供を通じて地元三重県・愛知県の貸出金の増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.42	31.45	31.52	+ 0.10	+ 0.07	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,755	1,718	▲ 37	▲ 37	本部の取組方針を明確にするなどにより、貸出金の増強に取り組んだものの、金融機関同士の競争が続いていることや大口貸出先等に対する追加融資の抑制等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.79	39.89	▲ 0.95	▲ 0.90	
東 和	残高	7,120	7,210	7,263	+ 143	+ 53	「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.59	30.98	31.03	+ 0.44	+ 0.05	
高 知	残高	3,956	3,958	3,960	+ 4	+ 2	医療・福祉分野等の成長分野に対する一層のリレーション強化などによって、取引先の資金需要や各種相談にきめ細かく取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.20	36.73	+ 0.89	+ 0.53	
北 都	残高	2,902	2,914	2,927	+ 25	+ 13	再生可能エネルギー向け融資に加え、一万先訪問活動により顧客接点が拡大したことから、貸出残高は計画を上回ったものの、総資産が同残高以上に増加したことから、貸出比率は計画を下回った。
	比率	21.64	21.65	21.21	▲ 0.43	▲ 0.44	
宮崎太陽	残高	2,529	2,532	2,553	+ 24	+ 21	事業内容や成長可能性等を適切に評価する事業性評価により、取引先の資金ニーズへの対応に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	36.91	36.49	36.83	▲ 0.07	+ 0.34	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,049	1,047	+ 13	▲ 1	中小規模事業者等へのプロパー貸出を主体として取り組んできたものの、案件の掘り起こしが不十分で伸ばせなかったことや地方公共団体貸付残高の大幅な伸びなどにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	29.65	30.33	29.49	▲ 0.16	▲ 0.84	
豊 和	残高	2,294	2,540	2,439	+ 145	▲ 101	取引先の資金ニーズの掘り起しや経営改善支援活動に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	43.70	41.60	+ 0.61	▲ 2.10	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	236	259	+ 36	+ 22	営業推進本部を軸とする営業推進体制・営業店サポート体制等の強化や店舗別推進体制の再構築と各店の特性に合った業務運営等の諸施策の効果等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	39.17	42.63	+ 5.18	+ 3.46	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	1,932	2,448	3,119	+ 1,186	+ 671	営業本部及び営業店において、取引先への訪問頻度を増やしメイン化を図るとともに、その人縁・地縁を活かした新規顧客の開拓を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	56.73	59.23	63.87	+ 7.14	+ 4.64	
釧路 (信用組合)	残高	324	328	324	+ 0	▲ 3	データベースを活用した融資推進対象先への訪問営業活動の強化、理事長・役員によるトップセールスの強化等に取り組んだものの、貸出金償却等の影響により貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.32	35.92	34.72	▲ 0.60	▲ 1.20	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	421	474	+ 62	+ 53	融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	31.58	32.20	+ 1.34	+ 0.62	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.19	10.89	+ 1.78	+ 1.70	マッチング情報を切り口とした提案型営業、外部支援機関との連携による経営相談支援や、ライフステージに応じた取引先支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.84	2.03	+ 0.50	+ 0.19	取引先企業の抱える課題等を把握した上で、本部・営業店が連携して経営に関するアドバイス等を行う経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	7.05	7.17	10.04	+ 2.99	+ 2.87	自治体や各種支援機関との連携や、コンサルティングメニューの拡充、プロダクトサービスの強化に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	4.98	5.94	6.79	+ 1.81	+ 0.85	本部・営業店が一体となって経営改善計画の策定支援やソリューション提案等の経営相談支援のほか、提携先を活用し多様な事業承継ニーズに対するソリューション提案などの事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	6.86	7.52	+ 0.78	+ 0.66	総合相談センターを中心とした成長分野への貸出推進に向けた取組や担保又は保証に過度に依存しない融資の促進等への取組のほか、外部機関・外部専門家との連携により、経営改善支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	27.91	27.51	28.68	+ 0.77	+ 1.17	原則、無担保でスピーディな対応が可能な「BIZ-クイック」などを取り扱うとともに、ABL等の積極的な活用により担保・保証に過度に依存しない融資の促進に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	4.73	4.78	6.94	+ 2.21	+ 2.16	「営業サポート情報システム」によるビジネスマッチングや、商談会支援のほか、ABL手法等を活用した担保・保証に過度に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	14.82	14.83	15.31	+ 0.49	+ 0.48	女性及び若者、シニア層、移住者の方に焦点を当てた取組み実施により創業・新事業開拓支援先数が増加したことから、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.84	1.31	+ 0.60	+ 0.47	事業性評価による担保・保証に過度に依存しない融資等や、外部機関との連携による創業・新事業開拓支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	28.27	38.74	+ 12.20	+ 10.47	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、特別経営支援資金等の推奨により担保又は保証に過度に依存しない融資に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.82	9.35	+ 2.12	+ 1.53	外部専門家と連携した経営改善計画の策定支援など取引先の経営相談支援や、担保・保証に過度に依存しない融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.26	14.86	+ 1.60	+ 1.60	事業支援室が主体となり、支援先の経営課題の把握・分析、経営改善の取組みにかかる企画立案、経営改善計画の策定支援などについて、外部の専門家等の協力を得て取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	7.82	13.99	17.28	+ 9.46	+ 3.29	経営支援部が主体となって、経営改善計画の策定やモニタリング指導、テナントの紹介や外部専門家と連携した経営改善への取組みなど、支援先の実態に即した取組を行ったことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.48	4.01	+ 0.82	+ 0.53	経営改善支援先を指定し、中小企業再生支援協議会等と連携した事業再生に取り組んだほか、取引先の売掛債権を弁済原資とするローンの活用など担保・保証に過度に依存しない融資推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	36.62	40.06	+ 4.00	+ 3.44	事業再生の専担組織による支援先の経営分析・把握、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生支援など、本部と営業店が連携して取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成30年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	4,975	8,607	+ 3,632	特定信用組合（資本支援を行った11信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進又は成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	36.07	45.19	+ 9.12	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	30年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同組合 連合会	6.30		14.37	+ 8.07	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援などに取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成30年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

平成30年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	東北銀行(岩手県盛岡市)	筑波銀行(茨城県土浦市)	じもとホールディングス	東北銀行(岩手県盛岡市)
	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	300億円(24年12月)	300億円(24年9月)
	100億円(24年9月)	350億円(23年9月)	300億円(24年12月)	100億円(24年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	② 具体的な取組み		
<p>・本店のほか5カ所に分室を 設置している「地元企業応 援部」に復興融資担当者や 事業再生担当者が常駐し、 被災者の復興相談等にき め細やかに対応</p> <p>・「地域応援部」、「支店統括部」、「資産運用コンサ ルティング部」が各営業店と連携し、各種ソリュー ションの提供や経営改善支援等の本業支援への 本部サポートを強化</p> <p>・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するた め、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営 業戦略」に基づいた営業推進を実施</p>	<p>・30年4月より、ブロックに1名ずつ「事業性評価アドバイ ザー」および「現場審査役」を配置し、営業現場の支 援を強化</p> <p>・30年4月より、正しいプロセスを踏んだ顧客目線の営 業活動を一層強化するためにプロセス評価・目標を導 入</p> <p>・「経営改善サポート協議会」を開催(30年6月)、条件 変更を長期にわたり継続するなど経営課題を抱える 先について、企業のライフステージに応じた経営支援 に関する方針を営業店・本部一体となって検討</p> <p>・「2018筑波銀行ビジネス交流商談会」を開催(30年10 月)し、地域資源の発信及び茨城県の枠を超えた広 域マッチングの場を提供</p> <p>・「ソリューション相談シート」を営業店と本部が共有す ることで、質の高いサービスを迅速に提供(30年度上 期:189件)</p> <p>・地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化フ ォーラム」による資金供給支援(第8号案件)</p>		
<p>・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネ スマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッ チングの実施(30年度上期成約件数:35件)(仙台、さらやか)</p> <p>・両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(30 年度上期協調・紹介融資実績:6件)(仙台、さらやか)</p> <p>・復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援 の継続(30年10月開催)(仙台、さらやか)</p> <p>・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コン サルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台)</p> <p>・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)等での顧客利 便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</p>	<p>・「地域応援部」、「支店統括部」、「資産運用コンサ ルティング部」が各営業店と連携し、各種ソリュー ションの提供や経営改善支援等の本業支援への 本部サポートを強化</p> <p>・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するた め、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営 業戦略」に基づいた営業推進を実施</p> <p>・震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興 資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的 なモニタリングを継続</p> <p>・財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続 融資への取組強化(30年11月末:722億円)</p> <p>・「事業性評価シート」を活用(30年9月末:1,193先) し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から 評価することで、担保や保証に依存しない融資を 推進</p> <p>・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラ ネットを活用し共有化することで、ビジネスマッ チング等の支援を実施(30年度上期登録:51件)</p>		
<p>被災者向け 新規融資</p> <p>被災者向け 条件変更</p> <p>【参考】 30/9 期の貸出金残高</p> <p>産業復興機構の活用</p> <p>東日本大震災事業者 再生支援機構の活用</p> <p>個人版私的整理 ガイドラインの活用</p>	<p>6,721先/2,259億円</p> <p>3,792先/231億円</p> <p>248先/152億円</p> <p>338先/40億円</p> <p>7,146億円</p> <p>決定28先</p> <p>決定67先/検討中 1件</p> <p>成立42件/検討中 2件</p>	<p>41,503件/5,601億円</p> <p>12,659件/1,468億円</p> <p>3,646件/917億円</p> <p>177件/17億円</p> <p>1兆6,287億円</p> <p>決定12先</p> <p>決定26先</p> <p>—</p> <p>成立4件</p>	<p>3,675件/897億円</p> <p>634件/107億円</p> <p>1,093件/192億円</p> <p>75件/9億円</p> <p>5,665億円</p> <p>決定57先</p> <p>決定55先</p> <p>成立18件</p>

※ 計数は平成30年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成30年9月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期) 100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 信用供与の円滑化のため、従来の「みやしん駅前相談プラザ」に加え、29年4月に開設の「みやしん山田相談プラザ」でも月1回の休日相談を実施 30年4月、岩手県や県内金融機関等とともに地域企業が有する特許等の知的財産権を評価し、融資や経営支援に取り組むための連携組織「岩手県知財金融推進コンソーシアム」に参画 30年度から、プロパーローン「みやしん絆」について、事業性評価シートの作成を通じて取引先の実態把握を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 30年8月から、宮城県商工会連合会の「宮城県よろず支援拠点」と連携し、新設した総合相談センターにおいて、毎月2回経営相談会を開催 29年度に引き続き、30年度も連携協定を締結する石巻市、東松島市及び女川町と「いしのまきイノベーション企業家塾」を共催 被災した事業者への支援のため、災害復興に係る事業性ローン「しんきん復興支援資金」の取扱期間を31年3月末まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> 避難する顧客の相談等に対応するため、30年度も定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ30年11月末現在:517件) 30年4月から、テレビ会議システム端末を順次店舗窓口に設置し、お客様の要望・相談に応じて、本部の専門知識を有する職員と連携して対応 30年9月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「2018'よい仕事おこし'フェア」において、取引先2先の出展を支援
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店に開設し、これまで累計で61先(30年11月末)の相談を実施 30年4月、株日本政策金融公庫との連携による創業者向け協調融資制度「YELL(エール)」の取扱いを開始 30年8月、新たなビジネス創出、地域活性化のきっかけ作りの機会として、稚内信用金庫取引先と当金庫取引先との経営者交流会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 972先/445億円 1,020先/139億円 229先/105億円 108先/13億円 666億円 決定35件 決定58件 成立39件 	<ul style="list-style-type: none"> 1,612先/637億円 462先/67億円 468先/273億円 473先/38億円 882億円 決定5件 決定5件 成立2件
被災者向け 新種融資	1,287先/187億円 622先/54億円	2,434先/522億円 648先/56億円	
被災者向け 条件変更	181先/90億円 75先/6億円	123先/61億円 295先/11億円	
【参考】 30/9期の貸出金残高	296億円	445億円	882億円
産業復興機構の活用	決定24件	決定28件	決定5件
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定46件	決定27件	決定5件
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立11件	成立26件	成立2件

※ 計数は平成30年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成30年9月期の履行状況の概要

	相双五城 (福島県相馬市)	いわき (福島県いわき市)	那須 (栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・より多くの顧客ニーズに応えるべく、30年度も相談所を継続開設しているほか、休日融資相談会及び夜間融資相談会を実施	・30年度も継続して、顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談を毎月実施(30年11月末現在:67件)	・30年12月、那須塩原市及び第一勧業信用組合と相互の発展及び地方創生の実現に資することを目的として、包括連携協定を締結
	② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結している中小企業診断士「経営改善支援コーディネーター」を支援対象先に派遣し、経営改善支援活動を実施(30年11月末現在:8先) ・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品「そうごしんくみ復興特別資金」及び「そうごしんくみ復興アパートナー」の取扱期間を31年3月末まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ地元商工会が開催した、30年7月の「創業支援塾」、10月及び11月の「西那須野創業塾」に、融資部と地域支援部の職員が講師として参加し、地域経済の活性化等に貢献 ・「融資専門担当者(チームHOT)」の「特別貸出FS」活動の実施による、地域の中小零細事業者への円滑な信用供与、再生支援、経営支援への積極的な取組 ・30年11月、日本政策金融公庫との協調融資商品「創業サポートローン・ハズルトゥギャザー」の取扱いを開始
被災者向け新規融資	616先/209億円 290先/45億円	177先/316億円 67先/10億円	3,612件(457先)/376億円 137件(84先)/3億円
被災者向け条件変更	533件/152億円 195件/16億円	211先/230億円 68先/8億円	3,260件/362億円 172件/22億円
【参考】30/9期の賞出金残高	390億円	1,074億円	401億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定8先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	成立3件	—

※ 計数は平成30年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年12月末時点)